

平成30年度当初予算について

平

平成30年3月
大 阪 市

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	10頁
(4)一般会計収支の状況	12頁
4. 市税予算の内訳	13頁
5. 使用料・手数料の改定等	14頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	16頁
(参考②)目的税及び消費税率引上げ分に係る 地方消費税交付金の使途について	17頁

1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、「市民サービスの拡充」と「大阪の改革と成長」という方向性を基本に、幼児教育の無償化をはじめとした子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等の向上、各区による特色ある施策の展開を推進していく。

あわせて、「大阪の成長戦略」の実行や、2025日本万国博覧会の誘致や統合型リゾート（IR）、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策、観光産業など成長産業の育成を、府・市一体で展開していく。

一方、ICTを活用したサービス向上や業務執行の効率化、経費の削減や収入の確保など質の高い行財政運営や、官民連携の推進など、新たな価値を生み出す市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡っての更なる自律的な改革を行うことにより、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

2. 予算のポイント

歳出規模

○一般会計	1兆7,771億円	（〔29〕 1兆7,626億円）
伸び率	+0.8%	+145億円
		（〔29〕6.8%〔28〕△4.4%〔27〕2.7%〔26〕0.7%〔25〕0.3%）
		（cf.地方財政計画 0.3%、国予算 0.3%）
・うち義務的な経費※	1兆1,496億円	（〔29〕 1兆1,340億円）
		※人件費、扶助費、公債費の合計額
伸び率	+1.4%	+156億円
		（〔29〕10.7%〔28〕5.3%〔27〕1.8%〔26〕△1.6%〔25〕0.9%）
・うち投資的経費	1,534億円	（〔29〕 1,365億円）
伸び率	+12.3%	+169億円
		（〔29〕4.6%〔28〕△4.9%〔27〕18.9%〔26〕11.8%〔25〕2.6%）
○予算総額	3兆8,985億円	（〔29〕 3兆8,340億円）
伸び率	+1.7%	+645億円
		（〔29〕3.7%〔28〕△7.5%〔27〕△1.5%〔26〕7.6%〔25〕△1.6%）

交通事業の民営化に伴う特別会計の廃止（自動車運送事業会計△165億円、高速鉄道事業会計△2,380億円）があるものの、市債の繰上償還等に伴う公債費会計（+42.9%、+3,671億円）の増などにより、2年連続の増
ただし、公債費会計における交通事業の民営化に伴う繰上償還等(4,312億円)を除くと2年ぶりの減(△9.6%)

市税計上額 7,164億円 伸び率 9.9% +646億円
【6,748億円】（〔29〕 6,518億円） 【3.5% +230億円】（〔29〕0.6%）

市税収入は、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増に加え、企業収益の増に伴う法人市民税の増や、家屋の新増築や評価替えによる固定資産税・都市計画税の増などにより3年連続の増

（主な税目の状況）		伸び率	増減額
・ 市民税	3,176億円	22.7%	+588億円
	（〔29〕 2,588億円）		
うち個人	1,913億円	30.7%	+449億円
	【 1,497億円 】	【 2.3% 】	【 +33億円 】
	（〔29〕 1,464億円）		
うち法人	1,263億円	12.4%	+139億円
	（〔29〕 1,124億円）		
・ 固定資産税 都市計画税	3,393億円	1.4%	+48億円
	（〔29〕 3,345億円）		

注）下段【 】書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響を除いた実質的な計数を記載している

市債発行額	1,364億円	(〔29〕 1,368億円)	伸び率 $\Delta 0.3\%$	$\Delta 4$ 億円	(cf. 地方財政計画 +0.3%)
・臨時財政対策債	632億円	(〔29〕 683億円)	伸び率 $\Delta 7.5\%$	$\Delta 51$ 億円	
・除く臨時財政対策債	732億円	(〔29〕 685億円)	伸び率 +6.8%	+47億円	

市債残高	全会計	3兆6,753億円	(29年度末見込 4兆2,094億円)	増減額	$\Delta 5,341$ 億円
	一般会計	2兆8,823億円	(29年度末見込 3兆3,929億円)	増減額	$\Delta 5,106$ 億円
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 一般会計: 除く臨時財政対策債ベース 2兆339億円 (29年度末見込 2兆5,833億円) 増減額 $\Delta 5,494$億円 </div>				

★ 全会計ベースは14年連続して対前年度比較で減

★ 一般会計ベースは、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと

14年連続して対前年度比較で減

★ 全会計及び一般会計の増減額には、交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等に

よる減($\Delta 4,312$ 億円)を含む

基金残高	一般会計	2,005億円	(29年度末見込 2,287億円)	増減額	$\Delta 282$ 億円
	うち財政調整基金	1,451億円	(29年度末見込 1,621億円)	増減額	$\Delta 170$ 億円

通常収支の状況 $\Delta 190$ 億円の不足(〔29〕 $\Delta 198$ 億円の不足)

通常収支不足については、つなぎの措置として限定的に補てん財源を活用

(不用地等売却代 52億円(〔29〕 55億円)、財政調整基金138億円(〔29〕 143億円))

★ 通常収支・・・不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	30年度当初	29年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,777,126	1,762,595	14,531	0.8
特 別 会 計	2,121,417	2,071,400	50,017	2.4
食 肉 市 場 事 業	2,036	2,158	△ 122	△ 5.6
駐 車 場 事 業	2,637	2,719	△ 82	△ 3.0
母子父子寡婦福祉貸付資金	516	351	165	47.2
国民健康保険事業	293,033	371,622	△ 78,589	△ 21.1
心身障害者扶養共済事業	505	511	△ 6	△ 1.1
介護保険事業	270,873	254,963	15,910	6.2
後期高齢者医療事業	30,953	29,968	985	3.3
小計（政令等特別会計）	600,553	662,292	△ 61,739	△ 9.3
中央卸売市場事業	15,577	13,479	2,098	15.6
港 営 事 業	21,585	26,570	△ 4,985	△ 18.8
下 水 道 事 業	159,509	160,747	△ 1,238	△ 0.8
小計（準公営企業会計）	196,671	200,796	△ 4,125	△ 2.1
水 道 事 業	96,956	94,867	2,089	2.2
工 業 用 水 道 事 業	3,870	2,784	1,086	39.0
（自動車運送事業）	-	16,450	△ 16,450	皆減
（高速鉄道事業）	-	237,951	△ 237,951	皆減
小計（公営企業会計）	100,826	352,052	△ 251,226	△ 71.4
公 債 費	1,223,367	856,260	367,107	42.9
合 計	3,898,543	3,833,995	64,548	1.7
純 計	2,554,037	2,844,672	△ 290,635	△ 10.2

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある（次ページ以降の各表についても同様）

説	明
8・9頁「一般会計歳入歳出予算内訳の説明」参照	
市場整備事業に係る基本設計費の減 など	
元金償還等の減による公債費の減や管理費の減 など	
国からの借入金の返還による公債費の増 など	
平成30年度より市町村国民健康保険事業の財政運営を都道府県が担うことに伴う保険財政共同安定化事業の廃止による減 など	
加入者の減に伴う納付金の減 など	
介護サービス利用者の増や介護報酬改定による保険給付費の増 など	
被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
企業債償還金や本場施設の整備による建設改良費の増 など	
土地売却原価や企業債償還金の減 など	
処理場設備の撤去完了による資産減耗費や企業債償還金の減 など	
配水管等の耐震化整備による建設改良費の増 など	
資金の運用による投資の増 など	
交通事業の民営化に伴い、会計廃止	
交通事業の民営化に伴い、会計廃止	
交通事業の民営化に伴い、市債の繰上償還等（4,312億円）を行う必要があることによる元金の増 など （公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である）	

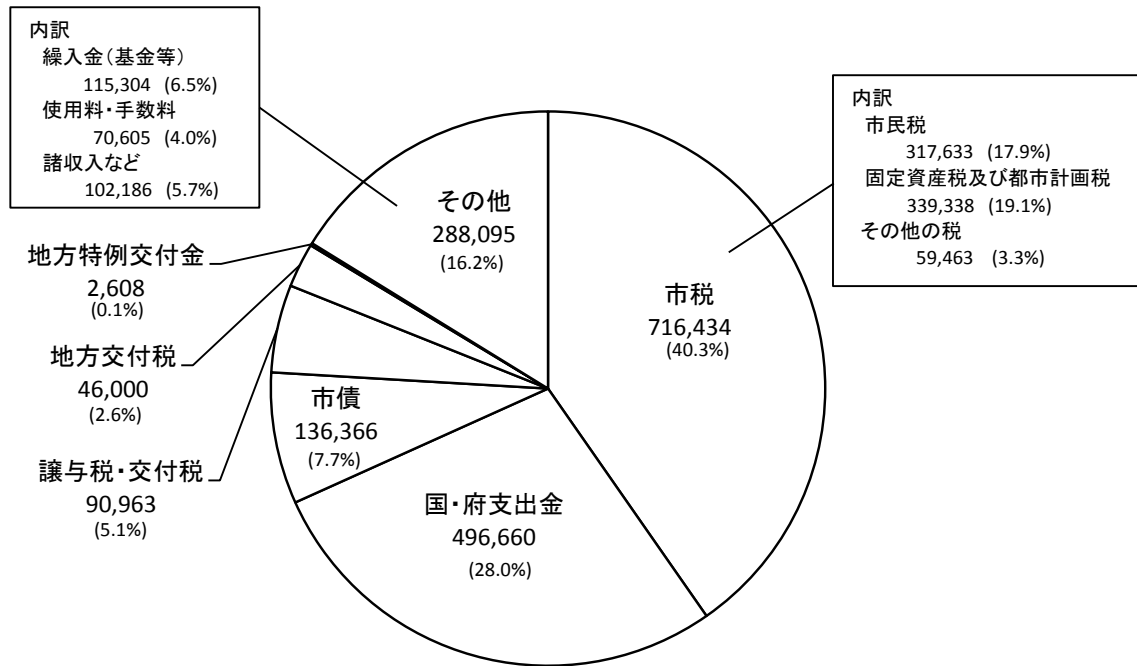
(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

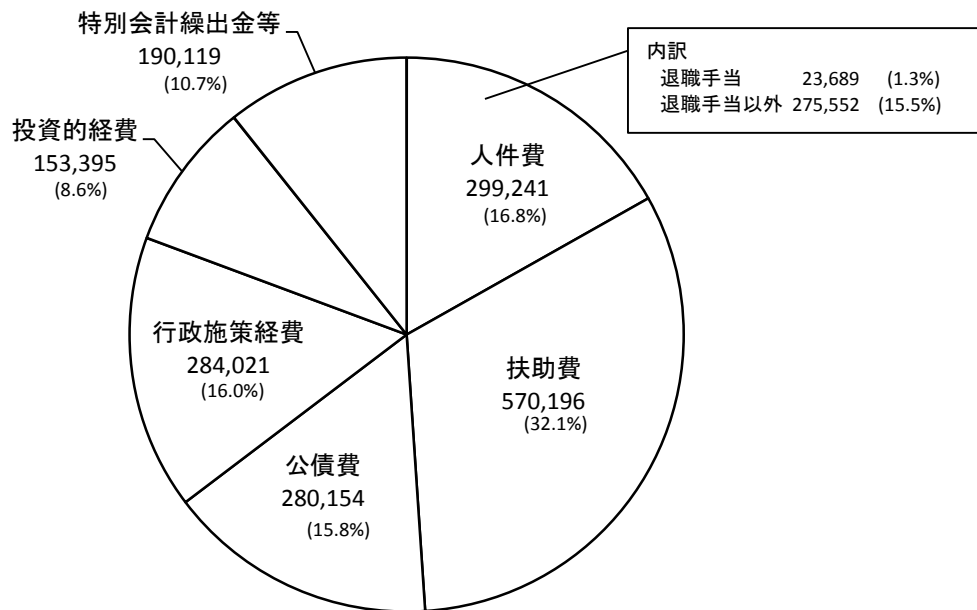
区 分	30年度当初	29年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳 入)				
市 税	716,434 (674,781)	651,793	64,641 (22,988)	9.9 (3.5)
地方特例交付金	2,608	2,322	286	12.3
地方交付税	46,000	59,500	△ 13,500	△ 22.7
譲与税・交付金	90,963 (84,932)	132,297 (85,461)	△ 41,334 (△529)	△ 31.2 (△ 0.6)
国・府支出金	496,660	492,191	4,469	0.9
市 債	136,366	136,830	△ 464	△ 0.3
うち 臨時財政対策債	63,200	68,300	△ 5,100	△ 7.5
除く 臨時財政対策債	73,166	68,530	4,636	6.8
そ の 他	288,095	287,662	433	0.2
合 計	1,777,126	1,762,595	14,531	0.8
(歳 出)				
人 件 費	299,241	297,973	1,268	0.4
扶 助 費	570,196	549,191	21,005	3.8
公 債 費	280,154	286,800	△ 6,646	△ 2.3
行政施策経費	284,021	295,604	△ 11,583	△ 3.9
投資的経費	153,395	136,549	16,846	12.3
特別会計繰出金等	190,119	196,478	△ 6,359	△ 3.2
合 計	1,777,126	1,762,595	14,531	0.8

※ () 書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響を除いた実質的な計数を記載している

歳入予算 1,777,126百万円



歳出予算 1,777,126百万円



一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【概要説明】

臨時福祉給付金支給事業費の減などによる行政施策経費の減や、利子の減などによる公債費の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費の増などによる扶助費の増や、淀川左岸線（2期）事業費の増などによる投資的経費の増などにより、前年度に比べ14,531百万円の増となっている。

なお、歳入・歳出ごとの内訳の説明は以下のとおりである。

【歳入】

（市税）

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増に加え、企業収益の増に伴う法人市民税の増や、家屋の新增築や評価替えによる固定資産税・都市計画税の増があることなどから、前年度に比べ64,641百万円増の716,434百万円を計上した。

なお、税源移譲による影響を除いた実質的な比較では、22,988百万円の増となっている。

（地方特例交付金）

住宅ローン控除に伴う減収額の増が見込まれることなどから、前年度に比べ286百万円増の2,608百万円を計上した。

（地方交付税）

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入等の状況などを勘案して、46,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債（63,200百万円）を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△18,600百万円減の109,200百万円を計上した。

（譲与税・交付金）

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による府民税所得割臨時交付金の減などにより、前年度に比べ△41,334百万円減の90,963百万円を計上した。

（国・府支出金）

国庫支出金において、臨時福祉給付金支給事業費補助金の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増、淀川左岸線（2期）事業及び阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に係る補助金の増などにより、前年度に比べ504百万円増の420,011百万円を計上した。

府支出金においても、障がい者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度に比べ3,965百万円増の76,649百万円を計上した。

（市債）

投資的経費の増に伴う増などがあるものの、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ△464百万円減の136,366百万円を計上した。

（その他の収入）

通常収支不足への対応として、補てん財源を19,012百万円（不用地等売却代5,190百万円及び財政調整基金13,822百万円）計上している。

中小企業融資基金繰入金の減などがあるものの、交通政策基金繰入金の増などにより、前年度に比べ433百万円増の288,095百万円を計上した。

【歳出】

（人件費）

退職手当の減などがあるものの、給与減額措置の見直しや給与改定（特別給+0.10月）による増などにより、前年度に比べ1,268百万円増の299,241百万円を計上した。

（扶助費）

生活保護費の減があるものの、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費の増や保育所の入所児童数の増等に伴う教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ21,005百万円増の570,196百万円を計上した。

なお、生活保護費については、診療報酬改定などに伴う医療費の減や、被保護世帯数の減のほか、被保護者への適正受診支援や就労自立支援の強化等、適正実施の取り組みによる効果や、国が定める生活扶助基準の見直しなどを反映し、前年度に比べ△4,127百万円減の282,291百万円を計上しており、6年連続の減と見込んでいる。

（公債費）

利子の減などにより、前年度に比べ△6,646百万円減の280,154百万円を計上した。

（行政施策経費）

I C T基盤管理事業費や、校舎維持補修経費、保育人材確保対策事業費の増などがあるものの、臨時福祉給付金支給事業費の減や中小企業融資基金繰出金の減などにより、前年度に比べ△11,583百万円減の284,021百万円を計上した。

（投資的経費）

民間保育所等整備事業費の減などがあるものの、淀川左岸線（2期）事業費や阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業費、地下鉄第8号線延伸部におけるB R T社会実験に係る経費の増などにより、前年度に比べ16,846百万円増の153,395百万円を計上した。

（特別会計繰出金等）

介護保険事業会計繰出金の増があるものの、国民健康保険事業の財政運営を都道府県が担うことに伴う国民健康保険事業会計繰出金の減などにより、前年度に比べ△6,359百万円減の190,119百万円を計上した。

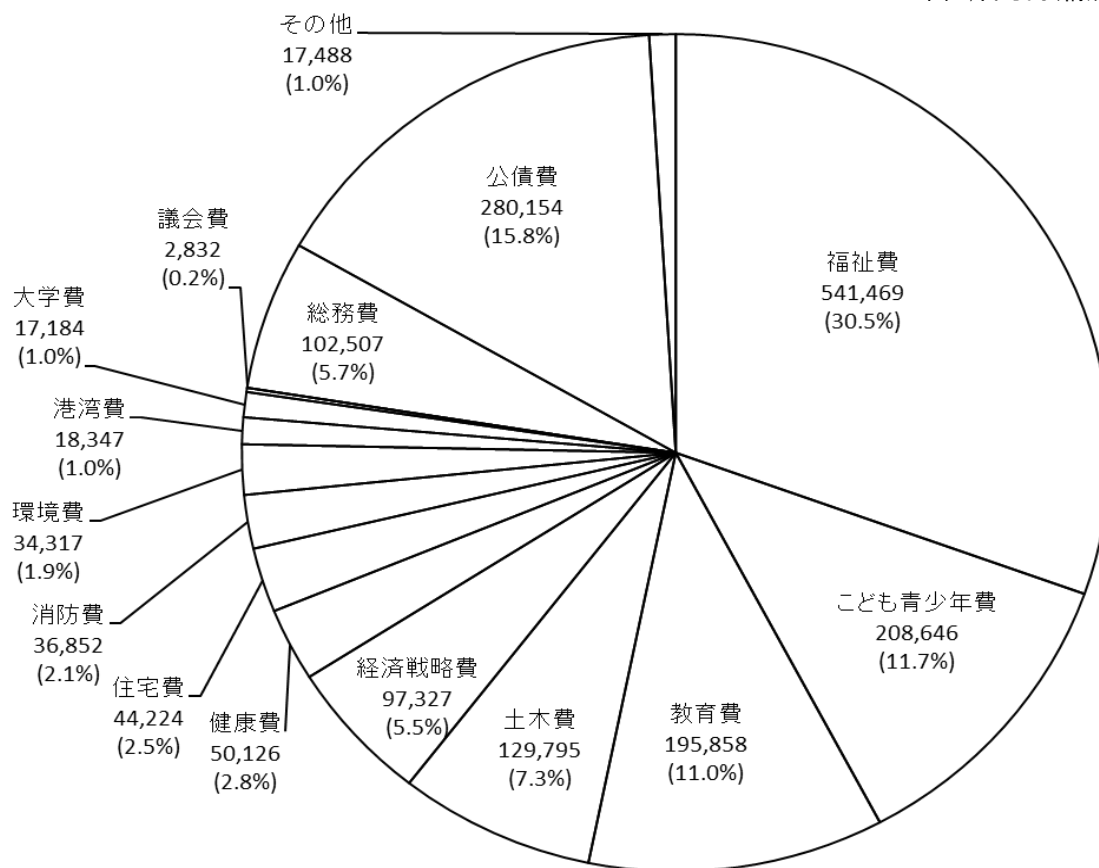
なお、交通事業の民営化に伴い、高速鉄道事業会計繰出金及び自動車運送事業会計繰出金に代わって、大阪市高速電気軌道株式会社への分担金を計上している。

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	30 年 度 当 初	構 成 比	29 年 度 当 初	構 成 比
議 会 費	2,832	0.2	2,604	0.2
総 務 費	102,507	5.7	100,405	5.7
福 祉 費	541,469	30.5	551,344	31.3
健 康 費	50,126	2.8	48,097	2.7
こ ども 青 少 年 費	208,646	11.7	201,698	11.4
環 境 費	34,317	1.9	34,268	1.9
経 済 戦 略 費	97,327	5.5	99,141	5.6
土 木 費	129,795	7.3	114,757	6.5
港 湾 費	18,347	1.0	16,815	1.0
住 宅 費	44,224	2.5	44,558	2.5
消 防 費	36,852	2.1	37,311	2.1
教 育 費	195,858	11.0	190,497	10.8
大 学 費	17,184	1.0	15,709	0.9
公 債 費	280,154	15.8	286,800	16.3
そ の 他	17,488	1.0	18,591	1.1
合 計	1,777,126	100.0	1,762,595	100.0

単位：百万円(構成比%)



一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)	物件費等の主な増減事項		
		人 件 費	物 件 費 等	
議 会 費	228 (8.8)	△3	231	市会議場吊り天井脱落対策 +230
総 務 費	2,102 (2.1)	△1,040	3,142	総務事務関連システム再構築 +1,106 I C T基盤管理事業 +875 同報系防災行政無線デジタル化 +590 など
福 祉 費	△9,875 (△1.8)	74	△9,949	臨時福祉給付金支給事業 △11,721 国民健康保険事業会計繰出金 △6,747 障がい者自立支援給付費(介護給付等) +9,596 など
健 康 費	2,029 (4.2)	232	1,797	特定医療費(指定難病)支援事業 +3,717 障がい者自立支援給付費(精神通院医療等) +513 大阪市民病院機構貸付金 △1,969 など
こども青少年費	6,948 (3.4)	522	6,426	子どものための教育・保育給付費 +6,879 こども医療費助成 +1,023 民間保育所等整備事業 △3,108 など
環 境 費	49 (0.1)	△475	524	廃棄物収集車両等整備事業 +550 環境事業センター管理運営事業 +128 斎場吊り天井脱落対策 △165 など
経 済 戦 略 費 ※1	△1,814 (△1.8)	521	△2,335	中小企業融資基金繰出金 △1,716 スポーツ施設吊り天井脱落対策 △1,457 スポーツ施設等の補修 +444 など
土 木 費 ※2	15,038 (13.1)	532	14,506	淀川左岸線(2期)事業 +4,195 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 +4,138 B R T社会実験 +2,368 など
港 湾 費	1,532 (9.1)	△61	1,593	係留施設等の維持補修 +630 橋梁等の維持補修 +247 夢洲コンテナ埠頭の荷さばき地耐震改良 +220 など
住 宅 費	△334 (△0.7)	17	△351	新婚世帯向け家賃補助 △295 民間住まいりんぐ供給事業 △239 など 新婚子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給 +209
消 防 費	△459 (△1.2)	258	△717	城東消防署の建替 △664 消防情報システム機器更新 △440 阿倍野防災センター整備事業 +551 など
教 育 費	5,361 (2.8)	685	4,676	中学校給食事業 +2,847 校舎補修等整備事業 +2,032 など
大 学 費	1,475 (9.4)	6	1,469	大阪市立大学学舎耐震補強・外壁改修整備 +614 大阪市立大学運営費交付金 +343 大阪府立・市立大学法人統合準備関連事業 +305 など
公 債 費	△6,646 (△2.3)		△6,646	元 金 △2,438 利 子 △4,218 雑 費 +10
そ の 他 ※3	△1,103 (△5.9)		△1,103	高速鉄道事業会計繰出金 △4,338 市税等還付金 +2,700 蓄積基金への積立 +780 など
合 計	14,531	1,268	13,263	

※主な事業

- ※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業
- ※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業
- ※3…過年度支出(市税の還付金等)、蓄積基金への積立など

(4) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	30年度当初	29年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,758,114	1,742,798	15,316	0.9
税 等	918,360	913,279	5,081	0.6
市 税	716,434	651,793	64,641	9.9
地 方 特 例 交 付 金	2,608	2,322	286	12.3
地 方 交 付 税	46,000	59,500	△ 13,500	△ 22.7
臨 時 財 政 対 策 債	63,200	68,300	△ 5,100	△ 7.5
譲 与 税 ・ 交 付 金	90,118	131,364	△ 41,246	△ 31.4
特 定 財 源	839,754	829,519	10,235	1.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	845	933	△ 88	△ 9.4
市 債	73,166	68,530	4,636	6.8
そ の 他	765,743	760,056	5,687	0.7

歳 出 ②	1,777,126	1,762,595	14,531	0.8
人 件 費	299,241	297,973	1,268	0.4
扶 助 費	570,196	549,191	21,005	3.8
公 債 費	280,154	286,800	△ 6,646	△ 2.3
行 政 施 策 経 費	284,021	295,604	△ 11,583	△ 3.9
投 資 的 経 費	153,395	136,549	16,846	12.3
特 別 会 計 繰 出 金 等	190,119	196,478	△ 6,359	△ 3.2

通常収支不足額 ①－②	△ 19,012	△ 19,797	785	
-------------	----------	----------	-----	--

補てん財源	19,012	19,797	△ 785	△ 4.0
不 用 地 等 売 却 代	5,190	5,472	△ 282	△ 5.2
財 政 調 整 基 金	13,822	14,325	△ 503	△ 3.5

4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 716,434百万円 (対前年度 64,641百万円 9.9%)

市税収入は、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増に加え、企業収益の増に伴う法人市民税の増や、家屋の新增築や評価替えによる固定資産税・都市計画税の増があることなどから、716,434百万円を計上した。

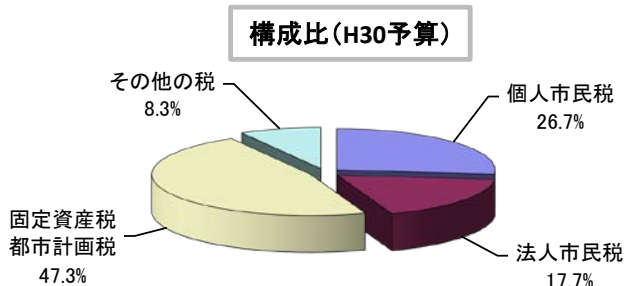
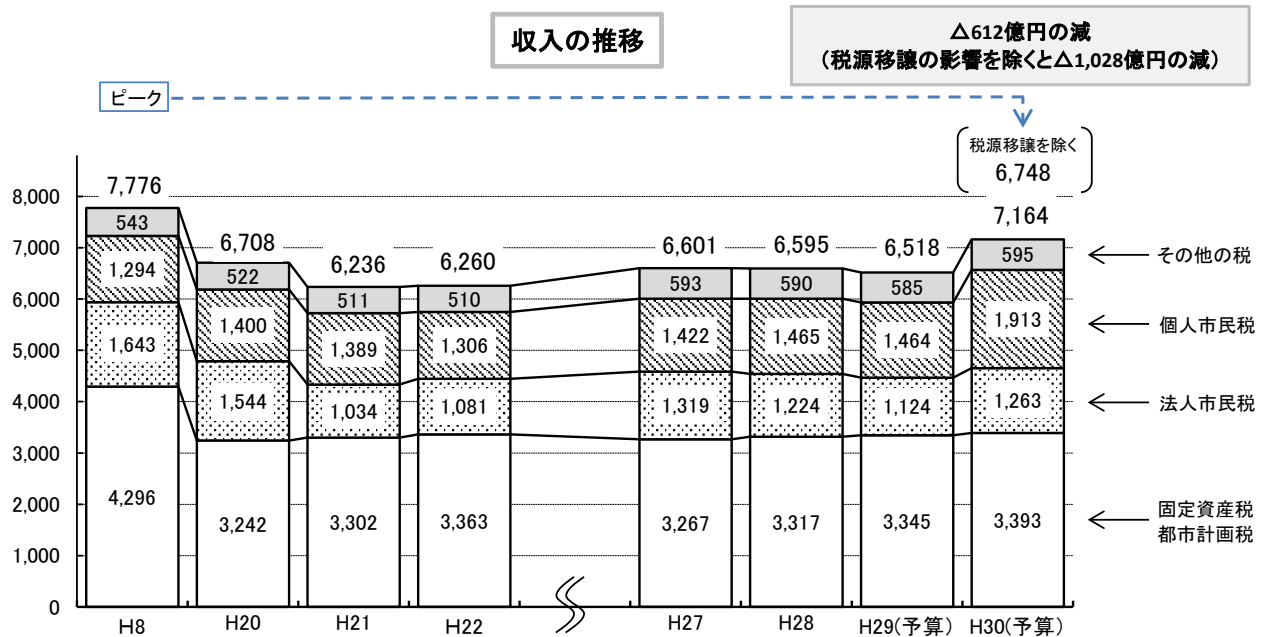
(単位:百万円、%)

区分	30年度当初	29年度当初	増△減	伸率	主な増減
市税総計	716,434 (674,781)	651,793	64,641 (22,988)	9.9 (3.5)	3年連続の増
市民税	317,633	258,782	58,851	22.7	
個人市民税	191,329 (149,676)	146,368	44,961 (3,308)	30.7 (2.3)	・府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲 ・納税義務者の増 など
法人市民税	126,304	112,414	13,890	12.4	企業収益の増など
固定資産税 都市計画税	339,338	334,499	4,839	1.4	・家屋の新增築による増 ・評価替えによる増 など
その他の税	59,463	58,512	951	1.6	
入湯税	116	0	116	皆増	平成30年10月1日課税開始

※ ()書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響を除いた実質的な計数を記載している。

● 市税収入の状況など

(28年度までは決算)



収納率の推移

年度	H27	H28	H29(予算)	H30(予算)
収納率	97.6%	97.9%	98.0%	98.3%

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

○国・府等に準じるもの

項目	現行	改定後	30年度増収額 〔平年度化〕	概要
≪一般会計≫ ≪下水道事業会計≫ 道路占用料等	電柱 5,100円/本・年 管路(外径1.0m以上) 3,600円/m・年	⇨ 6,400円/本・年 ⇨ 4,500円/m・年 など	1,007百万円 [1,007百万円]	道路法施行令の改正(平成29年4月施行)に合わせて電柱等の単価を改定します。
≪一般会計≫ 市立幼稚園 一時預かり利用料	課業中 1日400円 長期休業中 1日400円	⇨ 1日400円 ⇨ 9時～13時 400円 9時～15時 600円 9時～17時 800円	6百万円 [6百万円]	受益と負担の公平性の観点や他都市の状況を踏まえ、国が示す一時預かり事業の補助単価を参考に、長期休業中の単価が利用時間に応じて変更されるよう利用料を改定します。
≪一般会計≫ 市立幼稚園保育料	課税世帯(年収の目安360万円未満) 国基準 1人目 14,100円 2人目 7,050円 市基準 1人目 12,700円 2人目 6,350円	⇨ 10,100円 ⇨ 5,050円 ⇨ 10,000円 ⇨ 5,000円 など	△2百万円 [△2百万円]	国基準保育料が減額されることに伴い、保育料を軽減します。(所得制限あり)
≪一般会計≫ ふぐ処理業許可手数料	ふぐ販売営業許可 6,600円	⇨ ふぐ処理業許可 6,600円	△0.5百万円 [△0.5百万円]	大阪府ふぐ販売営業等の規制に関する条例の一部改正(平成30年4月施行)に伴い、営業許可対象がふぐの処理に特化されるため、府に合わせて規定の整備を行います。
≪介護保険事業会計≫ 介護サービス事業所 公表・調査手数料 (新設)	公表手数料 調査手数料	2,000円 25,000円	13百万円 [13百万円]	地方自治法施行令の改正(平成30年4月施行)に伴い、事務の権限が大阪府から移譲されることから、府に合わせて手数料を設定します。
≪介護保険事業会計≫ 共生型介護サービス 事業所指定等手数料 (新設)	共生型居宅サービス事業所 指定事務手数料 共生型地域密着型サービス事業所 指定事務手数料	10,000円/件 10,000円/件 など	0.3百万円 [0.3百万円]	介護保険法の改正(平成30年4月施行)に伴い、共生型介護サービス事業所指定等について、府(平成30年4月新設)に合わせて手数料を設定します。
≪介護保険事業会計≫ 介護医療院開設等 にかかる申請手数料 (新設)	開設許可申請に対する審査 変更許可申請に対する審査 更新申請に対する審査	63,000円 33,000円 16,000円	0.1百万円 [0.1百万円]	介護保険法の改正(平成30年4月施行)に伴い、「長期療養のための医療」と「介護」を一体的に提供する新たな介護保険施設(介護医療院)が創設されるため、府(平成30年4月新設)に合わせて手数料を設定します。

○その他

項目	現行	改定後	30年度増収額 〔平年度化〕	概要
≪一般会計≫ 敬老優待乗車証 交付利用者負担金	3,000円/年 1回あたり均一 50円	⇨ 無料 ⇨ (据置)	△1,136百万円 [△1,143百万円]	高齢者の社会参加を、一層、推進するため、利用者負担金の一部を無料にします。 なお、無料とした利用者負担金相当額は大阪市高速電気軌道株式会社が負担します。 (平成29年12月条例改正済)
≪一般会計≫ 廃棄物埋立護岸 使用料	1,620円/t	⇨ 2,376円/t	408百万円 [408百万円]	大阪沖埋立処分場(新島)における廃棄物受入計画に基づき、単価を改定します。
≪国民健康保険 事業会計≫ 国民健康保険料	一人当たり平均保険料 134,838円 ⇨ (据置) 【内訳】医療分+支援金分 102,700円 → 104,228円 介護分 32,138円 → 30,610円 賦課割合 所得割 46% 均等割 27% ⇨ 28% 平等割 27%	(据置) (医療分) 46% (支援金分) 28% (介護分) 32% 26% 22%		平成30年度からの国保の都道府県単位化により「府内統一保険料率」となるよう改定していきます。 なお、平成30年度は国の追加公費などを活用し、一人当たり平均保険料を据え置きます。
≪後期高齢者 医療事業会計≫ 後期高齢者 医療保険料	被保険者均等割額 51,649円/年 最高限度額 57万円	⇨ 51,491円/年 改定率 △0.3% ⇨ 62万円		医療費等の状況を踏まえ、大阪府後期高齢者医療広域連合の決定により改定します。(2年に1度)
≪介護保険事業会計≫ 介護保険料	基準額 6,758円/月	⇨ 7,927円/月 改定率 17.3%		要介護認定者数の増や報酬改定など国の制度改正等に伴い、改定します。
≪中央卸売市場 事業会計≫ 東部市場 施設使用料	卸売業者売場使用料 325円/㎡・月	⇨ 332円/㎡・月 など	24百万円 [24百万円]	東部市場再整備事業完了に伴い改定します。 (平成24年から30年まで 2ヶ年ごとに2.5%改定) (平成24年3月条例改正済)

(参考①)一般会計当初予算規模等の推移

(単位:百万円)

年度	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	一般会計 市債残高	※3	
							左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
13	1,915,850	674,362	335,924	286,308 (163,762)	173,347	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,827,800	634,325	326,598	306,929 (178,806)	181,932	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,788,393	594,557	321,731	340,393 (197,043)	202,097	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,757,723	597,821	305,462	359,082 (209,485)	204,585	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,728,483	614,912	291,371	372,645 (220,590)	198,468	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,653,134	619,449	268,510	383,889 (229,097)	202,577	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,626,178	680,428	265,186	394,442 (231,991)	203,414	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,592,504	686,795	252,903	400,430 (237,772)	209,999	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,627,762	640,994	239,693	410,246 (244,274)	216,672	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,690,478	609,125	236,223	484,397 (286,288)	220,429	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,720,550	622,603	232,747	505,647 (291,648)	230,394	2,827,796	2,361,050	4,999,253
※1 24	1,665,246	606,631	219,742	506,568 (297,039)	235,844	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	2,831,245	2,203,135	4,825,790
※2 26	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	《2,941,117》 3,431,928	《2,185,525》 2,676,335	4,276,841
※5 29	【1,656,352】 1,762,595	651,793	【193,210】 297,973	549,191 (286,418)	286,800	3,392,926	2,583,335	4,209,406
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,882,250	2,033,851	3,675,315

※1 24年度予算は、当初+7月補正

※2 26年度予算は、当初+5月補正

※3 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、28年度までは決算額、29年度は見込額を記載している

なお、28年度の数値(一般会計分)は、実質的な比較を行うため、交通事業の民営化による自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止にあわせて計数整理した数値を記載している(上段《》書きは決算額)

※4 27年度末の土地先行取得事業会計・市街地再開発事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の残高が一般会計へ移行

※5 29年度の上段【】書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う影響を除いた実質的な計数との比較を記載している

(参考②) 目的税及び消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

入湯税※・事業所税・都市計画税は、地方税法で使途が定められている目的税であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。※平成30年10月1日から入湯税の課税を開始します。

		30年度予算
歳入	入湯税	1億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	9億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	295			16		279
消防施設等整備事業	475			348		127
観光振興事業	673	70			72	531
合計	1,443	70		364	72	937

		30年度予算
歳入	事業所税	273億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,213億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	74,278	19,858		23,512	3,596	27,312
公園、緑地等整備事業	12,203	619		2,532	89	8,963
下水道等整備事業	31,149			16		31,133
河川等整備事業	2,869	63		682	6	2,118
学校、図書館等整備事業	25,789	725		4,853	2,058	18,153
病院、保育所等整備事業	25,076	7,685	2,056	4,759	6,242	4,334
公害防止に関する事業	502	101		88	12	301
防災に関する事業	10,260	1,499	146	4,235	643	3,737
市街地開発事業等	31,723	1,820	28	1,701	4,240	23,934
事業所税の徴収に要する経費※	1,363					1,363
合計	215,212	32,370	2,230	42,378	16,886	121,348

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		30年度予算
歳入	都市計画税	575億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,041億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
都市計画事業(街路、公園事業等)	150,287	19,591		20,481	6,669	103,546	
土地区画整理事業	4,607	1,820	28	1,701	506	552	
合計	154,894	21,411	28	22,182	7,175	104,098	

消費税率(国・地方分)が平成26年4月より5%→8%に引き上げられましたが、引上げ分に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に充てることと、地方税法に明記されました。

平成30年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は202億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		30年度予算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	202億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	2,763億円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	286,149	212,128			2,812	71,209
	児童福祉事業	140,522	63,349	20,006	39	8,020	49,108
	老人福祉事業	17,444	91	3,262	1,963	2,683	9,445
	障害者福祉事業	123,495	56,313	26,438		752	39,992
	母子福祉事業	17,847	5,254	1,093		51	11,449
社会保険	介護保険事業	37,380	522	261			36,597
	国民健康保険事業	31,855	3,582	13,260			15,013
	後期高齢者医療事業	35,991		5,517		1,903	28,571
保健衛生	予防接種事業	6,253		83			6,170
	児童保健事業	3,632	448	3		1	3,180
	保健医療事業	6,526	2,511	111	210	39	3,655
	健康増進事業	1,801	38			18	1,745
	感染症予防事業	592	393	2			197
合計	709,487	344,629	70,036	2,212	16,279	276,331	